

2026年3月10日 全9頁

## Indicators Update

## 2026年1月消費統計

サービスは弱いものの財が強く、総じて見れば前月から小幅に増加

経済調査部 エコノミスト 龐 鈞文  
エコノミスト 菊池 慈陽

## [要約]

- 2026年1月の家計調査における二人以上世帯の実質消費支出は、前月比▲2.5%と2カ月連続で減少した。財は耐久財、半耐久財、非耐久財がいずれも増加した一方、サービスは減少した。他方、複数の需要側統計を用いて補正した世帯消費動向指数（CTIミクロ）で見た実質消費は同+0.3%だった。供給側統計の商業動態統計でも、CPIの財指数で実質化した小売販売額が同+4.1%と増加した。総じて見れば1月の個人消費は前月から小幅に増加したと判断される。
- 個人消費は2026年中頃にかけて緩やかな増加が続こう。実質賃金の伸び率の上昇がカギとなる。名目賃金の伸び率は緩やかに高まっていくだろう。26年春闘での賃上げ率は前年並みの高水準が見込まれ好材料だ。物価上昇率は緩やかながら縮小していくとみられる。食料品価格の伸びが鈍化していく見込みで、政府の物価高対策も後押ししよう。ただし、中東情勢の緊迫化を受けたエネルギー価格の高騰により、物価上昇の鈍化が緩やかなものにとどまれば、消費の増加を妨げるリスクがある。

図表1：各種消費指標の概況（単位：%）

統計		2025年9月	10月	11月	12月	2026年1月	出所	
需要側	実質消費支出（家計調査）	前年比	1.8	▲ 3.0	2.9	▲ 2.6	▲ 1.0	総務省、二人以上世帯
		前月比	▲ 0.4	▲ 3.6	5.6	▲ 2.2	▲ 2.5	
	実質消費（CTIミクロ）	前年比	0.5	▲ 3.3	▲ 0.5	▲ 2.9	▲ 0.1	総務省、二人以上世帯
		前月比	▲ 0.8	▲ 4.4	2.3	▲ 1.0	0.3	
供給側	小売販売額	前年比	0.2	1.7	1.1	▲ 0.9	1.8	経済産業省
		前月比	0.0	1.6	0.7	▲ 2.0	4.1	
	百貨店売上高	前年比	1.4	4.3	0.9	▲ 1.1	2.3	日本百貨店協会
	コンビニエンスストア売上高	前年比	1.2	1.1	2.4	1.1	1.1	日本フランチャイズチェーン協会
	スーパー売上高	前年比	2.4	2.0	2.8	0.0	2.7	日本チェーンストア協会
	外食売上高	前年比	4.8	7.3	8.7	6.0	8.5	日本フードサービス協会
旅行業者取扱額	前年比	10.0	6.5	5.7	3.2	-	観光庁	
需要側 +供給側	実質消費（CTIマクロ）	前年比	1.4	1.2	1.3	1.0	1.1	総務省
		前月比	+0.0	▲ 0.2	0.1	▲ 0.1	0.1	

(注) 百貨店売上高、コンビニエンスストア売上高、スーパー売上高の前年比は店舗数調整後。

(出所) 各種統計より大和総研作成

## <2026年1月の消費総括>前月から増加／需要側・供給側統計で財が強い

需要側統計である家計調査における二人以上世帯の実質消費支出は、前月比▲2.5%と2カ月連続で減少した（**図表 1**）。他方、複数の需要側統計を用いて補正した世帯消費動向指数（CTI ミクロ）で見た実質消費は同+0.3%と、2カ月ぶりに増加した。また、供給側統計の1つである商業動態統計では、CPI の財指数で実質化した小売販売額は同+4.1%と前月から増加した。総じて見れば、2026年1月の個人消費は前月から小幅に増加したと判断できる。

需要側統計では、耐久財、半耐久財、非耐久財がすべて増加した一方、サービスは減少した。供給側統計である小売販売額もやや強い結果だったが、財のみでサービスを含まない点に留意する必要がある。

## <CTI ミクロ・家計調査（需要側）>5 費目が増加、5 費目が減少

2026年1月のCTI ミクロ（二人以上の世帯）を費目別に見ると、10大費目<sup>1</sup>のうち、「住居」（前月比+6.8%）、「家具・家事用品」（同+4.8%）、「交通・通信」（同+2.4%）、「教養娯楽」（同+2.3%）、「食料」（同+1.2%）の5費目が増加した。

他方、「教育」（前月比▲10.3%）、「保健医療」（同▲4.3%）、「光熱・水道」（同▲2.9%）、「被服及び履物」（同▲2.4%）、「その他」（同▲1.7%）の5費目が減少した（**図表 2**）。

**図表 2：実質世帯消費動向指数（CTI ミクロ）の前月比**

前月比、%	2025年								2026年	シェア (%)
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月		
消費支出	▲2.1	1.4	1.7	▲0.8	▲4.4	2.3	▲1.0	0.3	100.0	
食料	▲0.1	▲0.3	0.4	0.3	▲0.0	0.6	▲1.2	1.2	26.2	
住居	▲4.9	4.6	8.8	▲7.8	▲5.1	▲1.9	5.0	6.8	6.3	
光熱・水道	5.7	2.0	0.4	0.6	▲0.9	▲6.2	2.2	▲2.9	7.3	
家具・家事用品	0.9	▲1.6	▲1.1	1.9	▲2.7	5.1	▲4.0	4.8	4.0	
被服及び履物	▲6.9	3.6	1.3	▲6.2	2.0	3.6	▲0.0	▲2.4	3.4	
保健医療	6.5	▲2.3	▲1.7	5.7	▲6.6	3.4	3.5	▲4.3	5.4	
交通・通信	▲9.3	3.0	1.7	▲0.9	▲8.2	5.5	▲1.5	2.4	18.9	
教育	▲6.1	18.0	▲7.9	▲5.8	▲7.0	17.9	▲2.2	▲10.3	4.9	
教養娯楽	▲1.3	1.9	3.7	0.3	▲3.1	1.2	▲1.6	2.3	10.1	
その他	0.2	▲3.7	6.2	▲0.8	▲8.4	2.3	▲3.2	▲1.7	13.4	

（注）二人以上の世帯。総務省による季節調整値。シェアは2025年の数値。「その他」は、「食料」から「教養娯楽」までの合計を消費支出全体から減じて算出している。

（出所）総務省統計より大和総研作成

<sup>1</sup> 総務省による季節調整値。「その他」は、「食料」から「教養娯楽」までの合計を消費支出全体から減じて算出している。

続いて、CTI ミクロの 10 大費目に含まれる個別品目への支出について、家計調査の品目分類を対応させて確認する。

CTI ミクロにおける「住居」は 2 カ月連続で増加した。設備修繕・維持を中心に支出が拡大した。「家具・家事用品」は 2 カ月ぶりに増加した。家庭用耐久財への支出が拡大した。「交通・通信」は 2 カ月ぶりに増加した。ただし、家計調査では通信や自動車等関係費などが減少した。「教養娯楽」は 2 カ月ぶりに増加した。教養娯楽サービスを中心に支出が拡大した。「食料」も 2 カ月ぶりに増加した。肉類や魚介類など食料品に加えて調理食品や外食を含む幅広い品目への支出が増加した。

他方、「教育」は 2 カ月連続で減少した。消費支出全体におけるシェアは小さいが、マイナス幅が大きかったため、消費全体を押し下げた。私立大学などの授業料等を中心に支出が縮小した<sup>2</sup>。「保健医療」は 3 カ月ぶりに減少した。保健医療用品・器具や保健医療サービスへの支出が縮小した。「光熱・水道」は 2 カ月ぶりに減少した。電気代などへの支出が縮小した。「被服及び履物」は 2 カ月連続で減少した。和服や履物類などへの支出が縮小した。「その他」は 2 カ月連続で減少した。交際費などへの支出が縮小した。

家計調査における基礎的支出は前月比+0.6%と、2 カ月ぶりに増加した。一方、選択的支出は同▲2.8%と、2 カ月連続で減少した（いずれも大和総研による季節調整値、**図表 3 中段左**）。

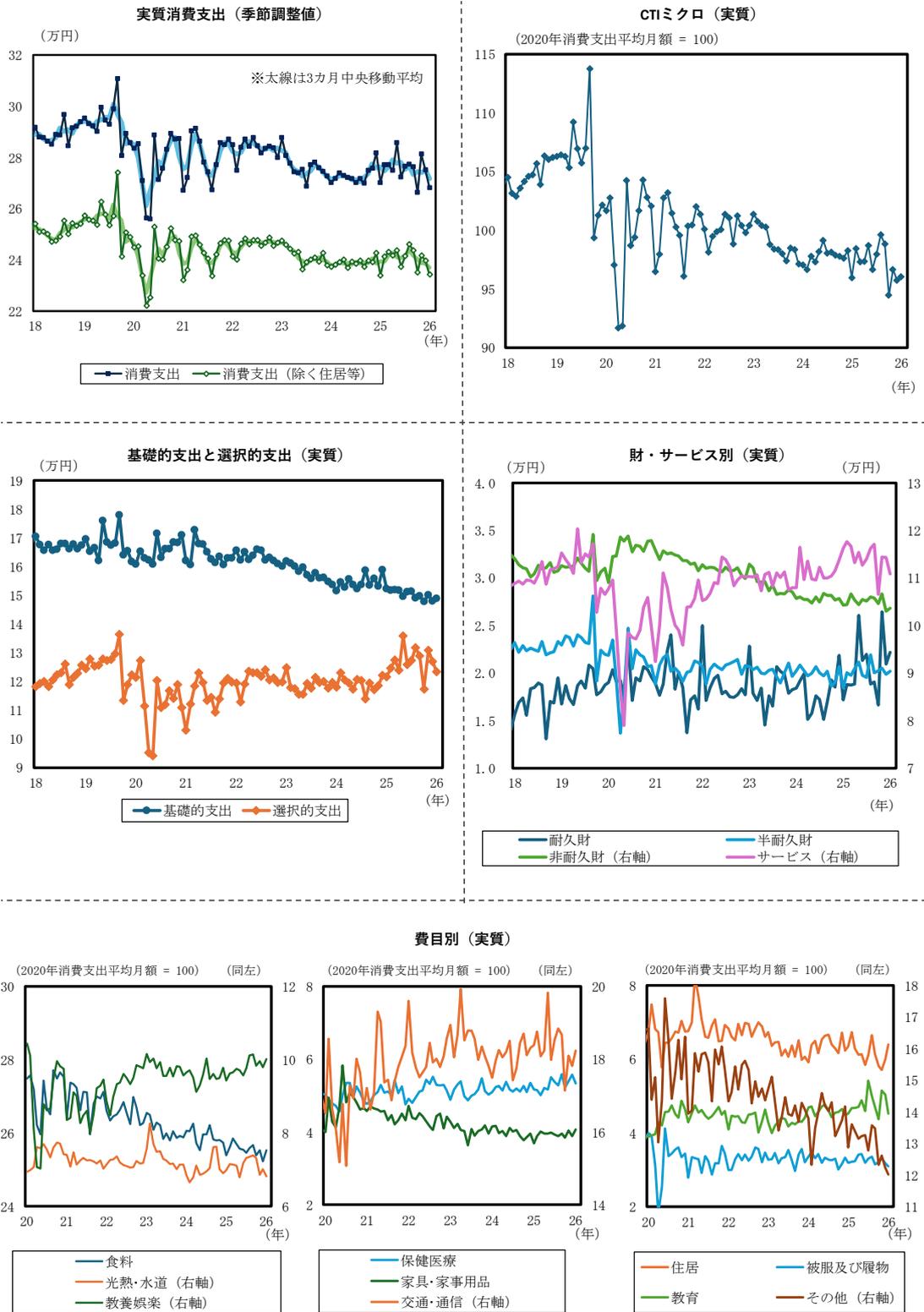
また、消費支出を財・サービス別（大和総研による季節調整値）に見ると（**図表 3 中段右**）、財は耐久財、半耐久財、非耐久財がすべて増加した。耐久財（前月比+6.1%）は家電を中心に 2 カ月ぶりに増加した。大きく下振れした前月（同▲20.8%）からの反動増が表れたとみられる。半耐久財（同+1.6%）も 2 カ月ぶりに増加した。非耐久財（同+0.6%）は食料品を中心に 2 カ月ぶりに増加した。他方、サービス（同▲3.0%）は 2 カ月連続で減少した。

---

<sup>2</sup> ただし、授業料等は児童や学生がいる一部の世帯以外はほとんど支出しないため、サンプルサイズが小さく振れが大きく出やすい。

---

図表3：消費支出（CTI ミクロ・家計調査、季節調整値）



(注) 二人以上の世帯。基礎的支出と選択的支出、財・サービス別支出は大和総研による季節調整値、それ以外は総務省による季節調整値。「消費支出（除く住居等）」は、消費支出から「住居」「自動車等購入」「贈与金」「仕送り金」を除いた数値。図表中段は、それぞれ CPI（2020年基準）の基礎的支出項目、選択的支出項目、財・サービス分類指数を用いて実質化。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

## ＜商業動態統計（供給側）＞小売販売額は名目と実質いずれも増加

2026年1月の商業動態統計によると、名目小売販売額は前月比+4.1%と2カ月ぶりに増加した（**図表4、5**）。また、CPIの財指数で実質化した小売販売額も同+4.1%と増加した。

名目小売販売額を業種別に見ると、7業種中6業種が前月から増加した。「自動車小売業」（前月比+12.5%）は3カ月ぶりに増加した。プラス幅が大きく、小売販売額全体を押し上げる結果となった。1月の新車販売台数（大和総研による季節調整値）は同+3.0%と増加しており<sup>3</sup>、方向感としてはこの結果とも整合的だ。翌2月は反動減の可能性に留意する必要がある。「織物・衣服・身の回り品小売業」（同+8.9%）は2カ月ぶりに増加した。2025年12月は気温が平年より高く推移した（巻末図表「全国の平均気温・日照時間・降水量」参照）ことで、冬物商品の需要が低迷していたが、1月は平年並みの気温だったことで同商品の需要が回復したとみられる。「燃料小売業」（同+6.6%）は3カ月ぶりに大幅に増加した。「各種商品小売業」（同+3.8%）は2カ月ぶりに増加した。百貨店の商品販売額（同+6.4%）やスーパーの商品販売額（同+2.1%）などが増加に寄与した。「飲食料品小売業」（同+3.2%）は2カ月ぶりに増加した。コンビニの食料品の販売額を見ると、ファーストフード及び日配食品（同+1.2%）や、加工食品（同+1.2%）が増加した。「機械器具小売業」（同+1.0%）は2カ月連続で増加した。家電大型専門店の販売額（大和総研による季節調整値）（同+7.8%）などが増加に寄与した。

他方、「その他小売業」（同0.0%）は前月から横ばいだった。

**図表4：小売販売額（業種別）の前月比**

前月比、%	2025年							2026年	シェア(%)
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
小売業計	0.9	▲1.6	▲0.9	0.0	1.6	0.7	▲2.0	4.1	100.0
各種商品小売業	1.1	▲2.4	2.9	0.4	2.2	2.8	▲2.7	3.8	5.6
織物・衣服・身の回り品小売業	2.2	▲0.8	▲0.8	▲5.6	▲5.6	5.7	▲7.7	8.9	4.7
飲食料品小売業	1.3	▲0.5	▲0.9	▲0.6	0.0	1.4	▲1.2	3.2	28.0
自動車小売業	1.7	0.8	▲6.9	2.0	9.6	▲3.0	▲1.2	12.5	11.5
機械器具小売業	3.1	▲4.3	3.0	3.1	1.8	▲3.3	4.8	1.0	6.6
燃料小売業	▲4.2	▲0.2	▲1.5	1.0	0.4	▲0.2	▲3.9	6.6	9.0
その他小売業	0.8	▲2.0	1.6	▲1.3	1.0	1.0	0.5	0.0	24.8

（注1）経済産業省による季節調整値。

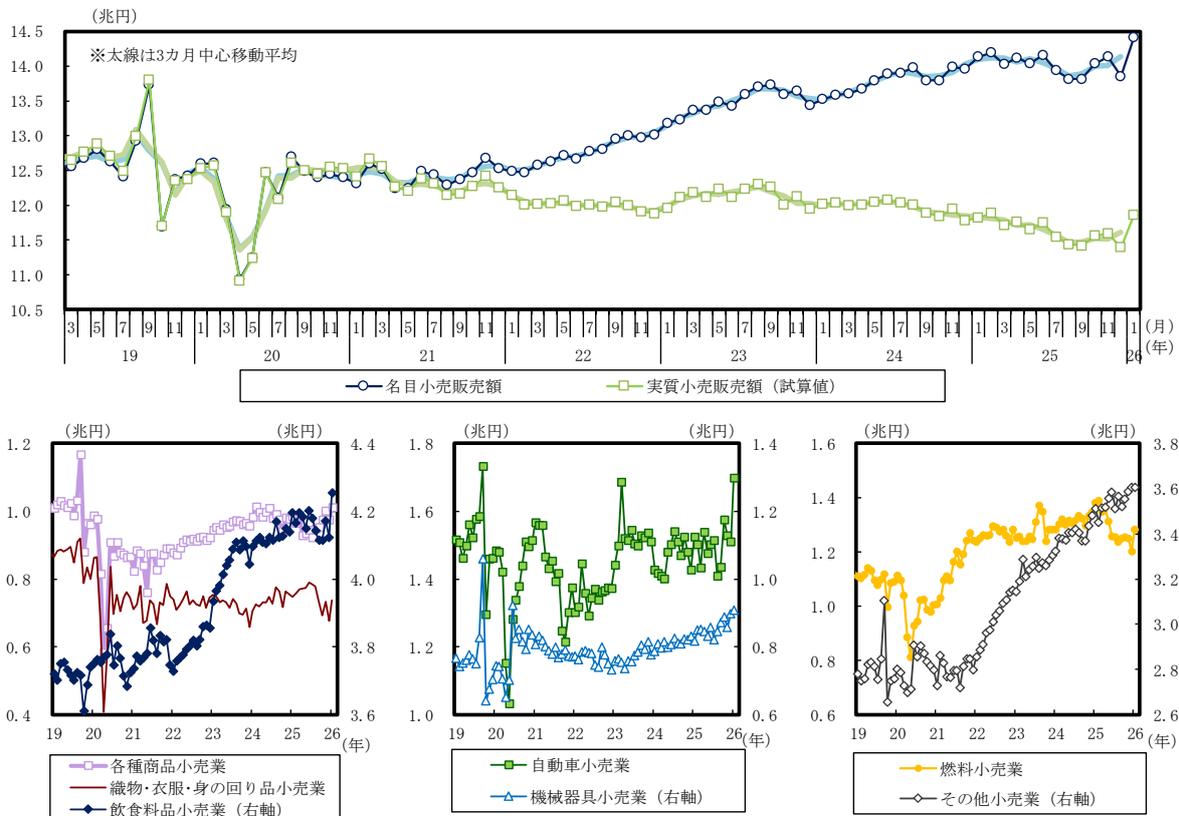
（注2）「小売業計」は、「無店舗小売業」を含む。「その他小売業」は、「医薬品・化粧品小売業を含むその他の小売業」。

（注3）シェアは、2025年の数値。「無店舗小売業」の系列がないため、各系列のシェアを合計しても100%にはならない。

（出所）経済産業省統計より大和総研作成

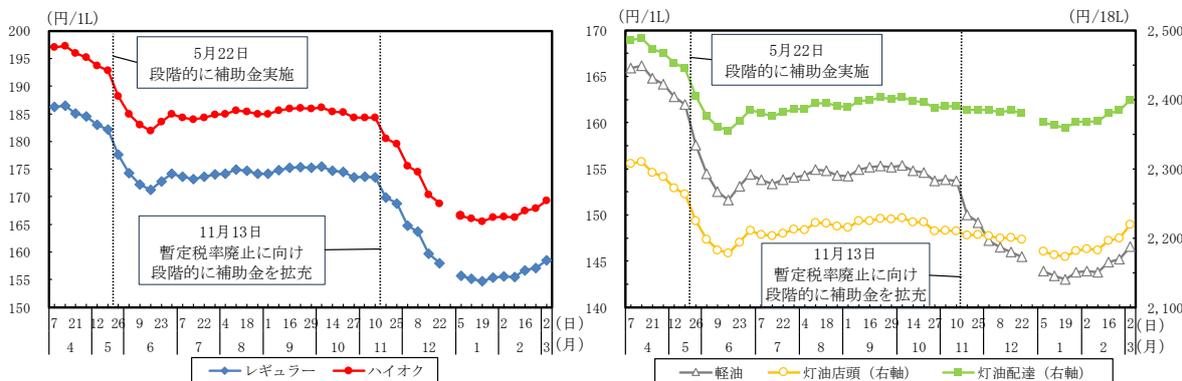
<sup>3</sup> 詳細は、菊池慈陽・龐鈞文「[消費データブック（2026/3/5号）](#)」（大和総研レポート、2026年3月5日）を参照。

**図表 5 : 名目小売販売額（業種別）の推移**



(注 1) 経済産業省による季節調整値。各業種で個別に季節調整をかけているため、その合計は「小売業計」と一致しない。  
 (注 2) 「小売業計」は「無店舗小売業」を含む。「その他小売業」は「医薬品・化粧品小売業を含むその他小売業」。  
 (注 3) 実質小売販売額は、名目小売販売額をCPI(2020年基準)の財指数で実質化したもの。  
 (出所) 経済産業省、総務省統計より大和総研作成

**図表 6 : 給油所小売販売価格の推移 (2025-26年)**



(注) いずれも現金価格の全国平均。2025年12月最終週は調査なし。  
 (出所) 資源エネルギー庁統計より大和総研作成

## <2026年2月の消費>1月から小幅に減少

業界統計や個社データ、JCB消費NOWをもとに判断すると、2026年2月の消費は1月から小幅に減少したとみている<sup>4</sup>。財消費では、2月前半の実績をもとに試算した家電のJCB消費額（大和総研による季節調整値）が減少し、新車販売台数（同）はほぼ横ばいだった。サービス消費は小幅に減少した。新幹線輸送量は前年比伸び率が前月から縮小し、外食のJCB消費額（同）は前月比でマイナスだった。

## <先行き>消費は2026年中頃にかけて緩やかな増加が続こう／実質賃金上昇がカギ

個人消費は2026年中頃にかけて緩やかな増加基調が継続するだろう。先行きのカギを握るのは、実質賃金の伸びの上昇だ。名目賃金の伸び率が緩やかに上昇する一方、物価上昇率が縮小していくことで、実質賃金の伸びが加速するとみている。毎月勤労統計調査（厚生労働省）によると、1月の実質賃金（CPI総合で実質化）は前年比+1.6%と2カ月連続でプラス圏で推移している。

労働需給がひっ迫する中、名目賃金の伸び率は緩やかながらも高まっていくだろう。2026年春闘について、日本労働組合総連合会（連合）が3月5日に発表した要求集計によると、賃上げ要求の平均は5.94%と前年（6.09%）並みの高水準となった<sup>5</sup>。この結果は、日本銀行が独自に調査した、2026年度に前年度並みの賃上げを実施する企業が多いとの結果とも整合的だ<sup>6</sup>。

物価上昇率は徐々に低下していき、実質賃金を押し下げる力は弱まっていくだろう。食料価格上昇率は、2026年度末にかけて徐々に鈍化していく見込みである<sup>7</sup>。帝国データバンクによれば<sup>8</sup>、2026年2月時点で判明している年間の飲食料品値上げ品目数は前年比6割減のペースで推移しており、2026年は春先にかけて値上げが比較的落ち着く見通しであるという。また、政府の物価高対策も好材料だ。エネルギー高対策や、高校授業料の実質無償化拡充などが物価の下押し要因となる。

ただし、円安や中東情勢の緊迫化を受けたエネルギー価格の高騰などにより、物価上昇の鈍化が緩やかなものにとどまるリスクには注意が必要だ。引き続き実質賃金が下押しされたり、消費者マインドの本格回復が遅れたりすることで、消費の増加を妨げる恐れがある。

<sup>4</sup> 詳細は、菊池慈陽・龐鈞文「[消費データブック（2026/3/5号）](#)」（大和総研レポート、2026年3月5日）を参照。

<sup>5</sup> 日本労働組合連合会「[6%以上の要求が63.1%、5~6%の要求が26.3%!~2026春季生活闘争 要求集計結果について~](#)」（2026年3月5日）

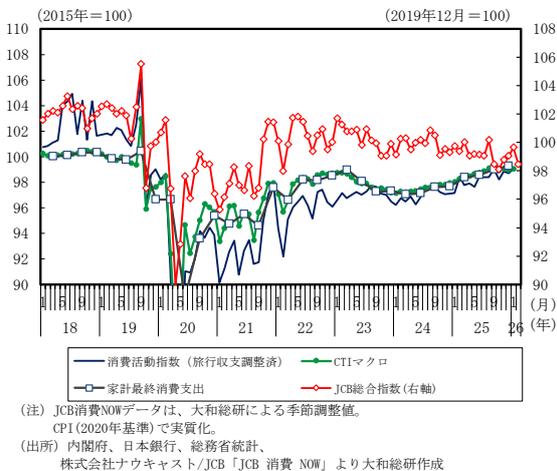
<sup>6</sup> 日本銀行調査統計局「[2026年度賃上げスタンスの動向（12月初時点）](#)」（2025年12月15日）

<sup>7</sup> 詳細は、中村華奈子・横田凱「[2026年1月全国消費者物価](#)」（大和総研レポート、2026年2月20日）を参照。

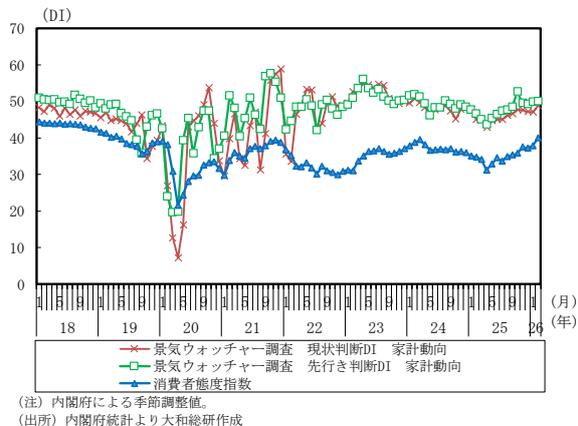
<sup>8</sup> 帝国データバンク「[『食品主要195社』価格改定動向調査—2026年3月](#)」（2026年2月27日）

# 消費・概況

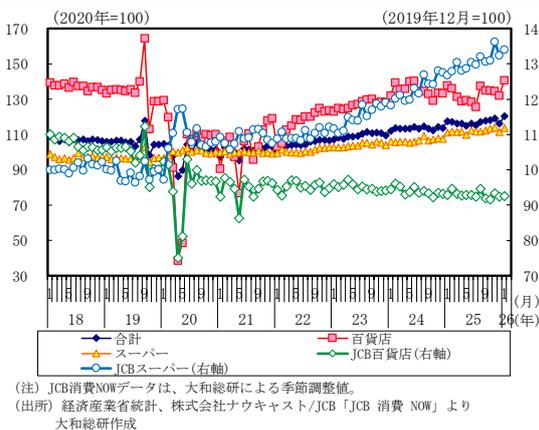
## GDPベースの家計最終消費支出と各種消費指数



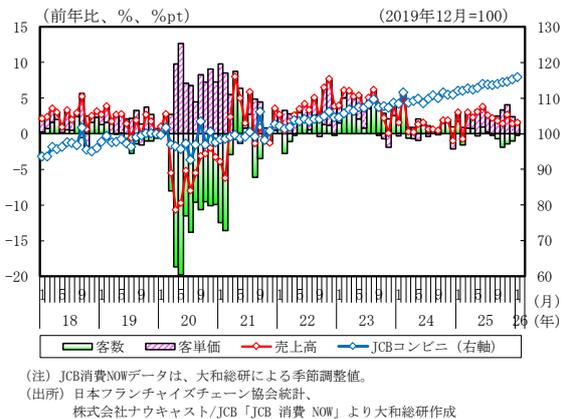
## 消費者マインド



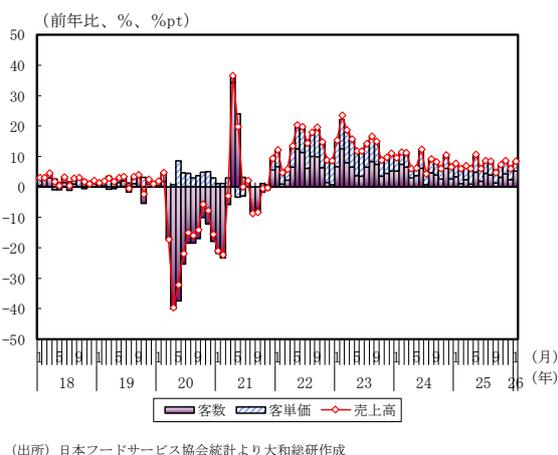
## 大型小売店業態別商品販売額



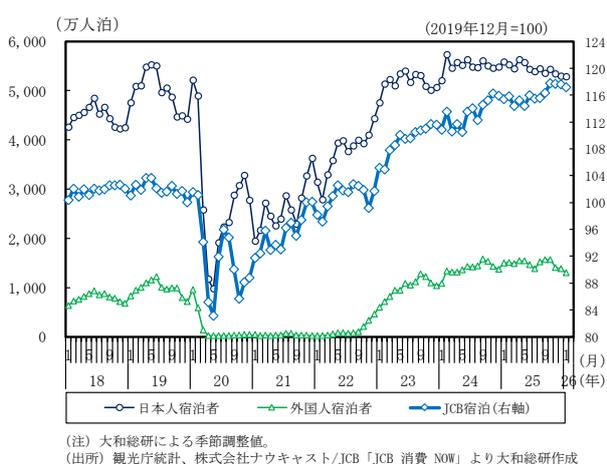
## コンビニ売上高(店舗数調整前)



## 外食市場売上高

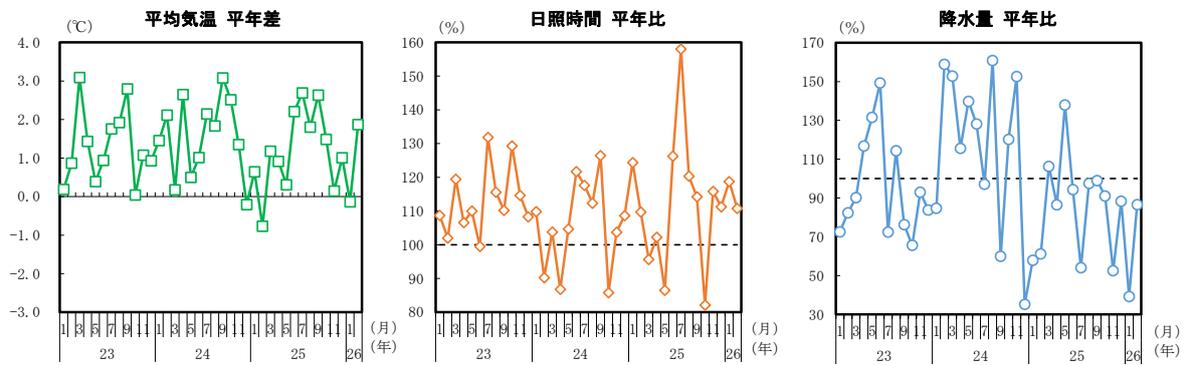


## 宿泊者数



## 天候

### 全国の平均気温・日照時間・降水量



(注1) 平均値は、東日本、西日本、北日本、沖縄・奄美のデータを2020年国勢調査の人口で加重平均したものの。

(注2) 平年値は、1991-2020年の30年間の観測値の平均に基づく。

(出所) 総務省、気象庁統計より大和総研作成